

# IT企業の現場から

<1>

インターネットが国内に普及し始めたのは1995年ごろのこと。以来わずか13年間にネットの進化と普及がもたらした産業や社会の変化のすさまじさは、いうまでもない。いまも新しい概念や技術は目まぐるしく出現している。ここでは、ITが向かう未来と、この時代の組織運営について、とある現場の見方を紹介してみよう。

◇ ウェブ、メール、検索エンジンによる変革と破壊は、まさにすごいひと言。中でも特筆すべきは「サーチエコノミー」という言葉を生むほど力を持ったグーグルのパワーと「Web2.0」に象徴される新たな潮流だろう。

グーグルの力の源泉は、優秀な検索エンジンとそこで動く検索連動型広告の収益力だ。

「検索キーワードという庭」に置かれた無数の「寶銭箱」からの莫大な収入をテコに、周辺サービスを開発・買収し、いまやマイクロソフトやヤフーを脅かすまでの存在になった。当初はグーグル経営陣ですら、ここまで覇権的なサービス産業に成長するとは思っていなかったという。まさに、既存マスメディアの広告費を負担できない企業や組織に広告の機会を与えた報酬とっていい。広告のパラダイムシフトである。

「オープン」「パブリック」「フリー」のコンセプトに基づく無制限の情報流通により、個人と組織は表現機会を与えられた。動画やブログの自由流通で、マスコミが報じることのできない覇権国家の真実も行き渡りつつある。こ

## 情報の一國集中は避けるべき

れも、ネットと検索がもたらした大きな「善」といえるだろう。

### 寡占管理を望むのか

ただ、危惧すべき点もある。クラウドコンピューティング（ネット上で分散管理されるコンピュティングリソースを使ってデータやアプリケーションをやりとりするスタイル）という流行語に名を借りた情報の寡占化である。

サン・マイクロシステムズのパドポラス最高技術責任者の「コンピュータ群は世界に5つ」グーグル、アマゾン、ヤフー、マイクロソフト、セールスフォースIIあればいい」というコメントを、「期待すべきネットの将来像」という評論家もいる。

だが現実には、世界中の情報を米国の数社が管理するデータセンターに集中させ、それを分析利用する流れになっている。それは果たして望むべき未来なのだろうか？クラウドコンピューティングそのものは正しいとしても、情報は、やはりインターネットの開発主旨に沿って「リスク分散」「寡占防止」を意識し、各国のいろいろなデータセンターに分散させるのが健全な姿だと思われるのだ。

（リンク社長 岡田元治）

|| 木曜日に掲載



《おかだ・がんじ》1955年京都府生まれ。横浜の全寮制、山手学院中高を経て、早稲田大学商学部卒。翻訳・編集・広告制作に従事したのち87年に広告制作でリンクを設立、社長に就任。96年富山市のイーティーワークスと共同でAT-LINK専用サーバ・サービスを開始。専用ホスティングとして国内トップの台数を誇る。

23年前に誕生したケータイは、iモード誕生から9年を経た今、検索・買い物・閲覧・視聴・支払いなど、ほぼすべての生活シーンに使える「モンスターツール」になった。サイズと費用に比べてお化けのようなその多機能で、あらゆる種類の個人をユーザーに取り込んでしまったのである。人類史上空前のツールといっている。

こうしたケータイネットの勢いは、専用ホスティングを柱とする当社の顧客層の勢いを見ても明らかだ。iモードスタート直後に始まったケータイ事業者の利用は、翌年以降うなぎ上り。国内2位のコミックサイト、ヤフーやグーグルに次ぐ同3位の検索サイト、月間5億アクセスを誇るコミュニティサイトなどもユーザーである。当社のケータイサイト構築ツールの顧客数も順調に伸び、まだ衰えを見せない。

ケータイネットサービス事業者の隆盛を受けて利用者数も順調に伸び、2005年には、ついにPCのユーザーを抜いた。ケータイネットのこの勢いを「PCを買えない層が低額のケータイに流れたためでネット格差の表れ」とする見方もあるが、一部にそういう事情があるにしても全体像としてそれは少し皮相な見方だと思う。

ケータイは、圧倒的な多機能戦略によって児童や主婦・定年退職者などと、非PCワーカーの層を取り込み、ネットのさらなる浸透に貢献したと見るべきだ。PCワーカーは就業人口のおよそ6割、総人口の4割前後にすぎないのだから、ケータイユーザーの

増加をネット格差の一言で片付けるのはやや傲慢な気がする。

### 進むPCとの併用

その後、PCのネットユーザー数は06年にケータイのそれを抜き返した。ケータイネットのユーザーが前年比2.4%、数にして163万人の伸びだったのに対し、PCの方は前年比24%、1454万人も伸びたのである。ただ、PCの再逆転は、この年スタートしたユーザープが火付け役になって、動画などのリッチコンテンツ閲覧のためにPCとケータイの併用者が増えたことによるものだろう。通信速度やディスプレイ面積など閲覧性が必要なものはPC、「携帯性」に適したものはケータイという、併用と使い分けが明確になったということである。

ケータイの強みは、その圧倒的な「つながり性」だ。旧世代に属する筆者としては、そんなに一日中つながっていないで、読書や思索に時間を使った方がいいと思うのだが、一方で、人間がどんな道具を手にしても思考をやめない存在であると考えれば、そんなことは余計な心配かと思ったりもする。複雑なところではある。

(リンク社長 岡田元治)

■木曜日に掲載

## ケータイネットは「モンスター」

《おかだ・がんじ》1955年京都府生まれ。横浜の全寮制、山手学院中高を経て、早稲田大学商学部卒。翻訳・編集・広告制作に従事したのち87年に広告制作でリンクを設立、社長に就任。96年富山市のエーティーワークスと共同でAT-LINK専用サーバ・サービスを開始。専用ホスティングとして国内トップの台数を誇る。



インターネットの進展とそれによって起きた社会の変化は大きいものだけでも、①ウェブによる情報発信力の拡充②メールによる連絡・意思決定フローの変化③検索エンジンによる「共有世界事典」の出現などが、実はもう一つ大きい変化が押し寄せている。

「アスタリスク」というオープンソースIP-PBX（IP構内交換機）の登場で、DNS・ウェブ・メールの各機能が構成されるネットサーバーの機能に「TELサーバー」が加わり、130年以上も単独で運営されてきた音声通信システムが、ネット上で構築・管理できるようになったのだ。

アスタリスクは、米ディジウム社のマーク・スペンサー氏が開発。パソコンにインストールされたソフトフォンと従来型電話機が自在に繋がることに加え、保留・転送・コールバックなど通常のビジネス電話機能や、ボイスメール、電話会議など先進機能がすべて無償で使えるとあって電話業界にかなり大きな衝撃を与えた。

ネットの主流となった、ソフト開発に必要なコードを公開するオープンソースソフトのため、既存ソフトとの連携による独自システムの構築や機能追加が可能である点もメリットだ。

### 世界が内線でつながる

このアスタリスクを使ったIP電話でも「インターネット電話」に分類されるサービスはとくに先進的だ。ネットにさえ接続されていれば、いつ、どこにいてもビジ

## アスタリスクが電話を変える

ネス電話が使える。極端に言えば世界の5カ所にいる5人を内線環境、つまり通話料なしでつないでしまうのだ。

数年前は一般電話からの着信できない、電話機が使えない、03や050の番号が付かないといった制限もあったが、今はそれも無い。番号ポータビリティも使えるうえ、ウェブページに「電話ボタ」を付ければ、すぐ無料電話がかかる「クリック・トゥ・コール」にも応用できる。

OS（基本ソフト）の歴史は独自仕様からLinuxのようなオープンソースOSへと大きく変わった。電話が従来型PBXから、オープンソースIP-PBXへ移行していくのも自然の流れだろう。しかしこの変化は、当然、各国キャリアの経営を直撃しつつあり、NTTも例外ではないという。

それにしても、である。ドイツ人による電話装置の発明から148年、国内電話サービスの開始から118年。固定電話のみならず隆盛を誇る携帯電話の経営すら危機感をもって語られる時代が来るとは、10年前に誰が予想しただろう。インターネットの革新力、破壊力を象徴する事態といえる。

（リンク社長 岡田元治）

|| 木曜日に掲載



《おかだ・がんじ》1955年京都府生まれ。横浜の全寮制、山手学院中高を経て、早稲田大学商学部卒。翻訳・編集・広告制作に従事したのち87年に広告制作でリンクを設立、社長に就任。96年富山市のイーティーワークスと共同でAT-LINK専用サーバ・サービスをスタート。専用ホスティングとして国内トップの台数を誇る。

アマゾンや楽天を例にとるまでもなく、物販とインターネットの相性は抜群だ。食材はとくにそうである。あるべき生産・製造手法で「食」を守ろう、こだわりの地元産品を提供しよう、という生産者を宅配・インターネット・電子決済の3機能で支えることにより、食の本来である地産地消が「国産品の全国消費」へと広がったのである。ところが悲しいかな聞こえてくるのは、農薬汚染・殺虫剤・産地偽装といった低レベルの話ばかり。食料自給率の低下も止まらず、とうとう39%にまで下がってしまった(東京は1%!)。

この憂うべき事態の原因は大きく分けて2つだ。

1つ目は、安値信仰と大量生産。輸入食材・大量生産・大量流通によって食材は確かに安くなったが、代償として、食べる側のことなど何も考えない現場や外国で作られる「工業食品」が増えた。

ただ、売り手をそこまで追い込んだのは10円でも50円でもと安さを求める生活者と、地獄のような価格競争にたたき込まれた流通業界でもある。筆者も地方出身の都市納税者なので偉そうなことは言えないが、国は都市部によってのみ存立するのではない。

労働集約による近代化が十分に達成された今となっては生産者に適正利益が残る構造を築いて地域的就労バランスを改善すべきだ。さもないと食料生産の仕組みどころか国そのものを危うくする。

農業保護は生活者の手で

2つ目は市場開放要求のわな。例によって米欧は「日本の関税は

## とにかく食料自給率の改善を

高い」と非難に忙しいが、農業保護は各国で公然と行われ、自給率は、加145%、米128%、仏122%、独84%、英70%。日本への押しつけは、どうやらCO2削減枠に似た構図らしい。

小麦価格は昨年来120%、米に至っては2カ月で75%も高騰している。主因はバイオエタノールの原料であるトウモロコシの増産と投機資金の膨張。米国の利下げで市場への資金供給量が増えているのに、投機筋やSWF(政府系ファンド)の膨大なマネーが基軸通貨の地位を失いつつある米ドル・米国債や株には向かわず、原油・金・穀物などの商品先物市場に流れ込んでいるためだという。

高騰する穀物をめぐって暴動・輸出制限・禁輸が顕在化するなか、人口増と就農人口の減少が続く世界の現状を考えれば農業保護は当然だが、敗戦後60余年を経てなお事実上の連合国占領下にあるこの国の「対等な外交など望むべくもない惨状」にあって、自らの農と食は国産選択、給食の米飯回帰などによって守るしかあるまい。インターネットと国産食材の流通を書くつもりで大きく悲しい話になってしまった。お許しを。

(リンク社長 岡田元治)

|| 木曜日に掲載



《おかだ・がんじ》1955年京都府生まれ。横浜の全寮制、山手学院中高を経て、早稲田大学商学部卒。翻訳・編集・広告制作に従事したのち87年に広告制作でリンクを設立、社長に就任。96年富山市のエーティーワークスと共同でAT-LINK専用サーバ・サービスをスタート。専用ホスティングとして国内トップの台数を誇る。

# 1-1 企業の現場から

<5>

1回目から4回目は、筆者が代表を務めるリンクの提供するインターネットサービスの周辺事情を書いたが、5回目の本稿からは、インターネットエイジの組織運営について実践していることを紹介してみよう。

メールと掲示板で組織内・組織間の連絡スピードは大きく変わった。これについては多くの賛同が得られるだろう。何しろ「ポジションアドレス」による業務連絡さえ習慣にすれば、上下・前後・左右あるいは全体への連絡が瞬時にしかも正確に行き渡るのである。大変化といつていい。

大きく変わるのはスピードだけではない。「係長↓課長↓次長↓部長」という従来型の意思決定階段システムでは、どこか一カ所に発生した歪曲・機能停止・腐敗が組織全体の損失・停滞や危機に繋がるが、ポジションアドレスによる複数担当者間同時通知型の業務フローが浸透すれば個人の凡ミスや一時的機能不全は周囲に救済される。

当社は、インターネットの利点を活用したこの運営方法を「オープン・フラット&スピーディー」と呼んで職階制度および空間設計のベースとしている。

つまり、①権限を可変かつフラットなものにして意思決定の階段を最小限に維持し、②ポジションアドレスの活用と間仕切りのない空間により文書・声・表情・雰囲気など社内さまざま状況をオープンな状態にすることで、ミスの早期発見や、状況把握力・問題解決能力、ひいては競争力の向

## オープン・フラット&スピーディー

上につなげようというわけだ。いうなれば、守備範囲が固定的なバケツリレー型・野球型から緊急時のランダムアクセスが可能なラグビー型組織形態への転換である。ただ、この形態が可能であったのは、ホスティングサービスというチーム仕事を始める前は小人数の広告制作会社であったという事情にもよるから、既成の企業がすぐに採用できるものではない。目標とすべきポジションが見えないというデメリットもあるだろう。

### 可視化で理想を追求

しかし、ウェブ・メール・掲示板による大スピード時代・大暴露時代における可視化運営は、ミスのカバー、セクシヨナリズムの発生回避という意味で、組織防衛のひとつの形ではあると思う(わずかな管理職手当てで大きな責任を押し付け残業代を奪う「名ばかり管理職」も生まれない)。

何より「構成員の共同生活基盤である会社には、本来隠し事はあってはダメなはず、ゼロにはならないまでもできるだけ少ない方がいい」という理想の追求には好適と考えるのだ。

(リンク社長 岡田元治)

|| 木曜日に掲載



《おかだ・がんじ》1955年京都府生まれ。横浜の全寮制、山手学院中高を経て、早稲田大学商学部卒。翻訳・編集・広告制作に従事したのち87年に広告制作でリンクを設立、社長に就任。96年富山市のサーバーワークスと共同でAT-LINK専用サーバ・サービスをスタート。専用ホスティングとして国内トップの台数を誇る。

私が代表を務めるリンクでは、  
①ミスの防止とカバー②セクシヨナリズムの発生回避③迅速な対応④「社内に秘密はないはず、あつてはダメなはず」という理想の追求のために「オープン・フラット&スピーディー」というコンセプトに基づく職階とゾーンレイアウトを実施している。

これについては前回書いた。今回はその続編。

失敗や悪い結果は、できるだけ言いたくない、知られたくないのがいつの世も変わらない人情。打ち合わせスペースにすら間仕切りがない当社のレイアウトの大前提はこれである。

多少にぎやかで困ることはあるが、声・表情・雰囲気による状況把握、問題の可視化という意味において効果は確実。スピードが要求されるインターネット時代、なかでも対応の迅速性がサービスの質に直結するホスティングサービスにあつては、メリットがデメリットに勝る。

情報は見に行く、取りに行くものであつて、のんびりと報告を待つものに非ず。前後左右の出来事を公正に判断する必要性もある。社長室・役員室なんかにもつていて、見るべき・聞くべき状況を把握することなんてできるんだらうか、というわけである。

これは逆サイド、つまり社員による社長・役員の見守りという意味でも効果的だ。

世間を騒がすさまじな経済事件、業務事故を見てもわかるとおり、若い社員による1回の失敗で会社がつぶれることはめったにない。対して社長や役員など意思決

## 社長・役員こそ見張られないと

定権者による事件・事故の打撃は、某銀行・某英会話学校を例にとるまでもなく壊滅的である。

構成員の共同生活基盤である会社の組織防衛という視点からは、意思決定権者こそ見張られていないといけないのである。「オープン・フラット&スピーディー」のもう一つの効用はこれだ。

隠しきれることなどない

このごろは偽装偽装とかまびずしい。2007年には「偽」が「今年の漢字」にまでなった。が、官僚内閣制に代表されるこの「偽装ごまかし国家」において実はこんなことは昔からあつて、掲示板・ブログ・メールの浸透や終身雇用制の崩壊、マスコミの話題にし易さで噴出しただけのことではないか(必要のない法律規則が作られ続けていることにもよるが)。

まったくもって、そんな気がする今日このごろである。今の時代に、あんなことが隠せると思うこと自体が不思議だ。このインターネット時代、そして、つぶれるまで、つぶすまで追いかけて回す地獄のテレビマスコミに対して「隠しきれることなどおよそない」ということを、企業人は肝に銘じるべきであろう。

(リンク社長 岡田元治)

|| 木曜日に掲載



《おかだ・がんじ》1955年京都府生まれ。横浜の全寮制、山手学院中高を経て、早稲田大学商学部卒。翻訳・編集・広告制作に従事したのち87年に広告制作でリンクを設立、社長に就任。96年富山市のエーティーワークスと共同でAT-LLINK専用サーバ・サービスをスタート。専用ホスティングとして国内トップの台数を誇る。

# IT企業の現場から

<7>

リンクにはこの時代を生きる中小企業としてのこだわりの社内制度がある。①正規雇用②出産・育児支援③変動定年制の3つだ。連載の最後にまとめる「株式公開をめざさない理由」の背景でもあり、少し詳しく説明してみよう。

まず「正規雇用」から。きっかけは7、8年前、某大手派遣会社に数人の派遣を依頼したときのこと。1カ月ほどたったある日、派遣会社の営業担当者から「業務フローのこの部分にこれこれの問題がありそう」という話があったのだが状況を考えればやむを得なかったし、また、派遣会社から指摘されるべきこともなかった。

月に何度も派遣社員の話聞きに来るのに依頼元には派遣者の仕事ぶりに関する問いかけはない。正社員と机を並べていても直接やりとりはせず、問題があるときは担当者が事業者側と派遣社員の間に入るというところしかかった。

派遣会社がすべてそうだとは思わなかったが、これがきっかけになって派遣というシステムの中では個人と組織の関係が崩壊する、大事なことを代理人経由で伝え合うような関係では組織も個人も実体として成長しないのではないかと考えるようになったのだ。

## 人は社会の預かりもの

もう一つの懸念は、やはり賃金格差。採用面接で話を聞くと、30代で年収200万円も珍しくない(それでは人生が組み立てられないではないか)。

企業は人件費の削減・流動化のため派遣労働に依存し、若者はよ

## 正規雇用は企業と社会の原点

り拘束の少ない勤務形態を選ぶ。そして派遣会社はその両者からマージンを得る。

三者の利益は一見循環しているように見えるが、大事な視点を欠く。すなわち「社会を支える個人の安定雇用および生活維持」と「業務の継続、責任の増大による職業人の育成」だ。国際競争のためといった非正規雇用によって株主のために莫大な利益を残す経営、雇用形態の多様化をうたいながら安定雇用と職業訓練構造を壊し続ける経営には、規模こそ違え同じ社会の責任を分担する者として共感できない。

「人」は社会からの預かりもの。家庭を支える生活者、会社を支える職業人、社会を支える納税者・消費者であって、安易なコスト削減の要素、ないし株主利益増大の源泉などでは絶対にならない。

そこを取り違えると会社も社会も大きなしっぺ返しをくう(すでに十分くらい始めているが)。当社が正規雇用にこだわる理由はこのことに尽きる。私ごときが言うのもむなしだが、経営者の皆さんにはぜひ、できる限りの正規雇用・賃金支払いを、と訴えたいのである。

(リンク社長 岡田元治)  
|| 木曜日に掲載



《おかだ・がんじ》1955年京都府生まれ。横浜の全寮制、山手学院中高を経て、早稲田大学商学部卒。翻訳・編集・広告制作に従事したのち87年に広告制作でリンクを設立、社長に就任。96年富山市のエーティーワークスと共同でAT-LINK専用サーバ・サービスを開始。専用ホスティングとして国内トップの台数を誇る。

派遣労働の横行が賃金格差や社会保障制度の破綻、ひいては社会の基本構造の崩壊につながったのではないか。この危機感から当社は全員正規雇用を制度としている。これについては先週書いた。

格差の問題（米中露の格差に比べれば日本などしれたものらしいが、格差慣れない日本人にはやはりショックだ）が社会を覆い始めたのはかなり前。相変わらずあらゆる格差を「小泉改革」の所為にする議論もあるが、少なくとも賃金格差は派遣労働に頼る企業と派遣会社、そして「能動的に」派遣勤務を選んだ当事者の問題であって政治の責任ではなからう。

しかし少子高齢化への国の対応は遅すぎる。出生率は高齢化率改善レベルにほど遠く、定年と年金受給開始年齢の間にもまだ原則5年の開きがある。人口減少社会は悪くないという評論家もいるが、消費者・就労者・納税者が急減し高齢者が20%を超えて30%に向かう社会（推計では2020年に29%、2050年に40%！）が健全にやっていけるはずはない。

にもかかわらず、厚労省・社保庁など行政による浪費の実態はこの体たらくだったのである。寿命の延びを考えれば高齢者医療制度の改定も致し方ないと思うが、ここまで度の過ぎた「天下り先づくり」が明らかになったら、多くを納得させるのは無理だろう。

支えるのは会社のため

こうした状況への危機感から当社は、02年に累進子供手当（1人目3万円、2人目4万円、3人目

## 超高齢社会の最前線は企業

5万円。月額・青天井）・出産支援（50万円）・変動定年制（年金受給開始まで勤務可能）を制度化した。東京の育児費用はとんでもないことになっているらしいし、出産前後の物要りも健保支給の35万円では足りそうにないからだ（どころか「妊娠は病気ではない」という理由で出産前の診療は保険対象外だという。この国の政策推進能力には心底言葉を失う）。

これらの制度については、正直なところ「中小企業がそこまで？」という気がしないでもないが「公」の精神と総合的な調整能力を喪失し、「議論ばかりで実行なし」といった政治と行政の状況にあって個人を支えることができるのは、健全に回っている企業だけだ。会社の競争力を支えることができるのが個々の経験と能力の蓄積でしかないことを考えれば、個人に安心の基盤を提供することは、実利的な視点、組織防衛の視点からも企業行動に矛盾しない。とにかく高齢化率が30%を超えてくる20年後、その未曾有の超高齢社会の最前線にいるのは企業だ。行政の手遅れを嘆いて立ちつくすのみ、というわけにはいかないのである。

（リンク社長 岡田元治）

|| 木曜日に掲載



《おかだ・がんじ》1955年京都府生まれ。横浜の全寮制、山手学院中高を経て、早稲田大学商学部卒。翻訳・編集・広告制作に従事したのち87年に広告制作でリンクを設立、社長に就任。96年富山市のイーティーワークスと共同でAT-LINK専用サーバ・サービスを開始。専用ホスティングとして国内トップの台数を誇る。



8週続いたコラムも最終回。今週は、リンクが「上場を目指さない理由」について。時節柄、売上高40億円程度の当社にも「株式公開をお手伝い」といった誘いも少なくないが、今のところその予定はない。理由は次の6つだ。

- ①先週も書いた通り当社の雇用制度は多少ゆったりめ。公開すると株価の維持・上昇が目的化し、人件費削減をはじめとするあらゆる「効率アップ」が求められる。
- ②社員を「株主」ととらえ、利益の3分の1を還元している。上場したらそれは許されない。
- ③多額の投資を受けても、まだまともな配当は出せそうにない。配当が悪ければ株価は落ちる。後はお定まりのコースだ。
- ④経営とは中長期的な成長と見返りを図るもの。短期回収狙いの投資を受け入れると、中小企業は株価に振り回されてしまう。
- ⑤インサイダー取引規制をまじめに考えると、最も重要な関係者である社員に事業計画や収支予測が話せなくなると非常に窮屈だ。
- ⑥「誰も市場は出し抜けない」という金融証券界の決まり文句はウソ。野村証券の度重なる不正、りそな銀行、村上海産、消費期限偽装騒ぎ後の英米金融資本による老舗資産の底値買収、ドイツ連銀総裁(当時)が語った9・11米中枢同時テロ直前の関連銘柄に関する不可解な取引など、国や市場管理サイドによるインサイダー情報利用と仕込みの痕跡は、それこそ数えきれないほど指摘されている。

利益循環システムを

書き出したらきりがなが上場を

## 上場を目指さない理由

目指さない理由はおおむねこんなところだ。未来永劫に公開しないと決めたわけではないが現在予定はないということである。非上場のデメリットとして大型投資能力や求人力の不足などは感じるが、急成長は能力を超える事業拡大に追い込まれる上、スタッフの教育不足ひいてはサービスの粗雑化を招く。いいことはかりともいえない。

バブル崩壊から18年。大不況と構造改革の後にやってきたのは公開トレンドともいうべき狂騒だった。が、「成功の機会を広げる」「リスク分散による健全な投資の拡大を図る」といつつ目立ったのはリスクの拡大と小規模投資の詐取だった。必要なのは、過度の利益集中と吸い上げが抑制され、利益が適度に循環するシステムだ。

荒れ狂う「マネー」は、食料・エネルギー資源・土地・住宅といった生活基本財のみならず、効率極大化の名の下に「勤労者≡生活者」までも餌食にした。金融資本主義の大きな誤りは「賭」の対象にしているものと、そうでないものとを峻別しなかったことだと、つくづく思う。まるで大量殺戮兵器がなかった時代への回帰を願うほどにむなししいことは知りつつも。

(リンク社長 岡田元治) 〓おわり



《おかだ・がんじ》1955年京都府生まれ。横浜の全寮制、山手学院中高を経て、早稲田大学商学部卒。翻訳・編集・広告制作に従事したのち87年に広告制作でリンクを設立、社長に就任。96年富山市のサーバーワークスと共同でAT-LINK専用サーバ・サービスをスタート。専用ホスティングとして国内トップの台数を誇る。